



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社  
コード番号 9049

上場取引所 大阪 第2部  
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.keifuku.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 山村勝保  
問合せ先責任者 管理本部部長 長尾拓昭  
決算取締役会開催日 平成18年11月15日  
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

TEL (075) 841-9385

配当支払開始日 —

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,223	(△3.0)	117	(15.0)	34	(△70.3)
17年9月中間期	1,261	(△5.9)	102	(△3.8)	114	(979.9)
18年3月期	2,583		212		148	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1	(△99.2)	0	06
17年9月中間期	169	(—)	8	47
18年3月期	363		18	18

(注)

①期中平均株式数 18年9月中間期 19,978,803株 17年9月中間期 19,980,309株 18年3月期 19,979,827株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	13,802	1,938	14.0	97 03
17年9月中間期	14,167	1,777	12.5	88 95
18年3月期	15,160	1,990	13.1	99 61

(注)

①期末発行済株式数 18年9月中間期 19,977,936株 17年9月中間期 19,980,047株 18年3月期 19,979,311株

②期末自己株式数 18年9月中間期 22,064株 17年9月中間期 19,953株 18年3月期 20,689株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	2,600	140	90

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円50銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—

※ 上記の業績予想は当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おき下さい。

中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	615	1,256	1,742
現金及び預金	323	286	357
未収運賃	14	15	12
未収金	2	1	39
未収収益	42	129	81
短期貸付金	—	45	—
有価証券	2	500	1,052
販売土地及び建物	40	145	87
貯蔵品及び商品	30	24	19
前払費用	24	19	21
繰延税金資産	93	33	21
その他の流動資産	43	54	49
貸倒引当金	△0	△0	△0
固 定 資 産	13,159	12,847	13,372
鉄軌道事業固定資産	1,896	1,954	1,968
兼業固定資産	8,014	8,282	8,139
各事業関連固定資産	83	85	84
建設仮勘定	0	2	—
投資その他の資産	3,164	2,521	3,180
関係会社株式	1,075	774	1,078
投資有価証券	705	319	640
出資金	3	3	3
長期貸付金	874	945	962
長期前払費用	8	0	9
長期前払年金費用	388	367	374
その他の投資等	115	115	116
貸倒引当金	△4	△4	△4
繰 延 資 産	26	62	44
社債発行費	26	62	44
資 産 合 計	13,802	14,167	15,160

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	4,746	4,595	4,925
短期借入金	3,912	3,992	4,106
1年以内償還社債	522	372	447
未払金	135	26	151
未払費用	34	37	36
未払法人税等	5	6	9
未払消費税	15	29	47
預り金	31	32	37
前受運賃	17	16	14
前受金	4	8	8
前受収益	19	17	19
賞与引当金	38	42	35
その他の流動負債	7	14	10
固 定 負 債	7,117	7,794	8,244
社 債	2,711	3,233	2,972
長期借入金	3,076	4,211	3,945
長期未払金	931	—	966
繰延税金負債	263	197	221
退職給付引当金	71	82	74
その他の固定負債	64	69	65
負 債 計	11,863	12,389	13,169

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
(資本の部)			
資 本 金	—	1,000	1,000
資 本 剰 余 金	—	270	270
資 本 準 備 金	—	270	270
利 益 剰 余 金	—	460	654
利 益 準 備 金	—	46	46
任 意 積 立 金	—	122	122
固定資産圧縮積立金	—	122	122
中間(当期)未処分利益	—	291	485
その他有価証券評価差額金	—	49	68
自 己 株 式	—	△2	△2
資 本 計	—	1,777	1,990
負債・資本合計	—	14,167	15,160
(純資産の部)			
株 主 資 本	1,923	—	—
資 本 金	1,000	—	—
資 本 剰 余 金	270	—	—
資 本 準 備 金	270	—	—
利 益 剰 余 金	655	—	—
利 益 準 備 金	46	—	—
その他利益剰余金	609	—	—
固定資産圧縮積立金	121	—	—
繰越利益剰余金	487	—	—
自 己 株 式	△3	—	—
評価・換算差額等	15	—	—
その他有価証券評価差額金	15	—	—
純 資 産 計	1,938	—	—
負債純資産合計	13,802	—	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(京福電鉄)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
鉄 軌 道 事 業			
営業収益	578	579	1,157
営業費	583	591	1,208
営業利益	△4	△12	△51
兼			
営業収益	644	681	1,426
営業費	522	567	1,163
営業利益	121	114	263
全 事 業			
営業収益	1,223	1,261	2,583
営業費	1,106	1,159	2,371
営業利益	117	102	212
営業外収益	31	118	153
営業外費用	114	105	217
経常利益	34	114	148
特別利益	18	56	309
投資有価証券売却益	10	—	—
関係会社株式売却益	7	—	—
固定資産売却益	—	56	272
国庫補助金等	—	—	37
特別損失	42	—	67
販売用不動産評価損	42	—	—
関連事業整理損	—	—	67
税引前中間(当期)純利益	9	171	390
法人税、住民税及び事業税	2	2	4
法人税等調整額	5	△0	22
中間(当期)純利益	1	169	363
前期繰越利益	—	122	122
中間(当期)未処分利益	—	291	485

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間株主資本等変動計算書

〔 平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで 〕

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	1,000	270	46	122	485
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金積立				17	△17
固定資産圧縮積立金取崩				△18	18
中間純利益					1
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△0	2
平成18年9月30日残高	1,000	270	46	121	487

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	△2	1,922	68	68	1,990
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金積立		—			—
固定資産圧縮積立金取崩		—			—
中間純利益		1			1
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）			△52	△52	△52
中間会計期間中の変動額合計	△0	1	△52	△52	△51
平成18年9月30日残高	△3	1,923	15	15	1,938

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式      移動平均法に基づく原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの：移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 貯 蔵 品      移動平均法に基づく原価法
  - 販売土地及び建物      個別法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 鉄軌道事業固定資産      定 率 法
    - その他の有形固定資産      定 額 法

ただし鉄軌道事業固定資産のうち取替資産については定率法による取替法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
  - 無形固定資産      定 額 法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費
    - 社債発行費については、3年間(3年以内に社債償還の期限が到来するときは、償還までの期間)で均等償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - ①貸倒引当金
    - 未収金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ②賞与引当金
    - 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
  - ③退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしています。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 国庫補助金等の圧縮記帳処理の方法
  - 鉄軌道事業において地方公共団体等より工事費の一部として国庫補助金等を受けておりますが、国庫補助金等相当額は直接減額せず、工事完成時に取得原価で計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方法      金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。
  - ヘッジ手段      金利スワップ及び金利キャップ
  - ヘッジ対象      借入金の利息及び社債の利息
9. 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,938百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

## (中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
有形固定資産の減価償却累計額	10,384百万円	9,917百万円	10,130百万円
偶発債務			
保証債務額	382百万円	728百万円	428百万円
保証予約額	12百万円	60百万円	36百万円

## (中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
減 価 償 却 実 施 額			
有 形 固 定 資 産	275百万円	277百万円	565百万円
無 形 固 定 資 産	5百万円	8百万円	16百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	20,689	1,375	—	22,064
合計	20,689	1,375	—	22,064

## (リース取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## 事業別成績

鉄軌道事業		当中間会計期間 (18. 4. 1~18. 9. 30)	前中間会計期間 (17. 4. 1~17. 9. 30)	前年同期比較増減		前事業年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)
				金額	率	
運輸収入	旅客収入	百万円 529	百万円 537	百万円 △7	% △1. 4	百万円 1, 071
	嵐山線	498	503	△5	△1. 1	1, 012
	鋼索線	31	33	△1	△5. 9	58
	運輸雑収	49	42	6	15. 6	85
	計	578	579	△0	△0. 1	1, 157
旅客人員	嵐山線	千人 3, 224	千人 3, 235	千人 △10	% △0. 3	千人 6, 455
	鋼索線	79	86	△6	△7. 8	155
	計	3, 304	3, 321	△16	△0. 5	6, 611
営業利益	嵐山線	百万円 3	百万円 △0	百万円 3	% —	百万円 △20
	鋼索線	△7	△11	4	36. 3	△30
	計	△4	△12	7	64. 4	△51

兼業		当中間会計期間 (18. 4. 1~18. 9. 30)	前中間会計期間 (17. 4. 1~17. 9. 30)	前年同期比較増減		前事業年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)
				金額	率	
営業収益	土地建物業	百万円 531	百万円 569	百万円 △38	% △6. 7	百万円 1, 219
	(内: 三国競艇)	269	299	△30	△10. 0	620
	沿線諸事業	113	112	1	1. 0	207
	計	644	681	△36	△5. 4	1, 426
営業利益	土地建物業	百万円 144	百万円 152	百万円 △8	% △5. 3	百万円 337
	(内: 三国競艇)	88	117	△28	△24. 4	253
	沿線諸事業	△22	△38	15	41. 3	△74
	計	121	114	7	6. 7	263